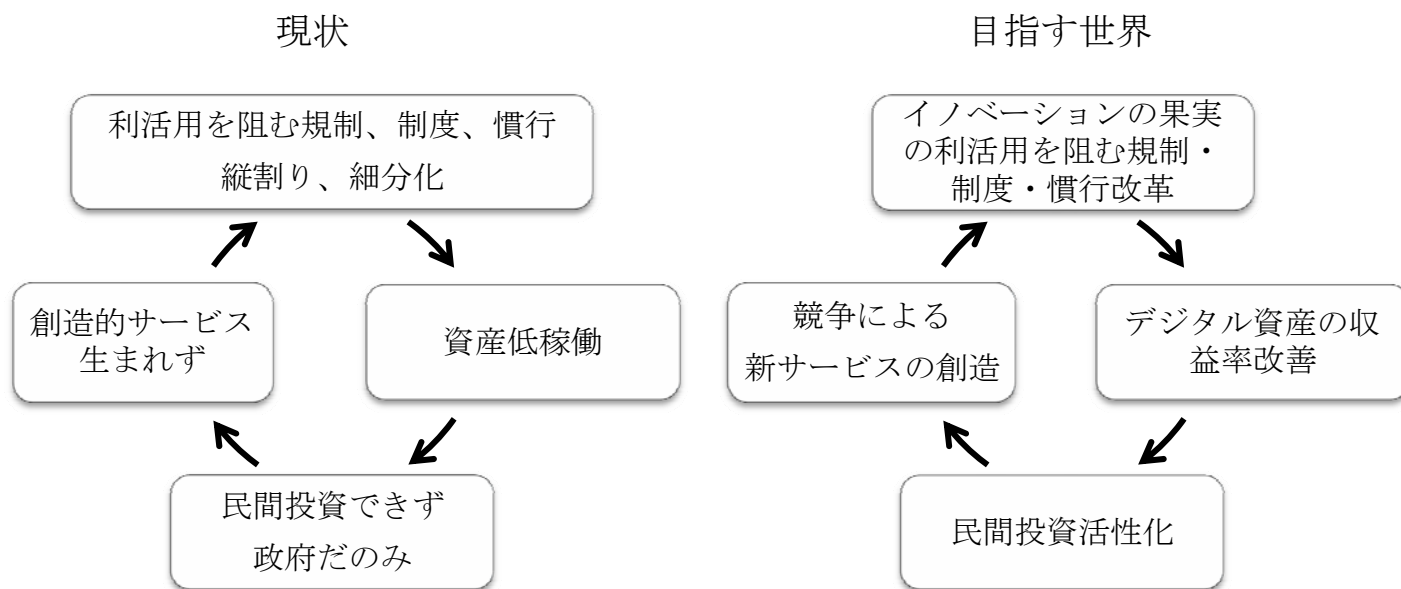


## デジタル成長戦略について

慶應義塾大学 國領二郎

- デジタル資産の収益率を高める政策で好循環の確立を！



- IT 政策は供給サイドに偏りがち (技術振興のため、そうならざるを得ない面もある) だが、成長戦略を考える上では、供給を上回る市場を創造することで、投資収益率を高めていかなければならない。利活用ないまま、政策で供給を増やすと悪循環に陥るので要注意
- 新サービス創造をはかる上で、「情報資産」の活用という視点が重要。たとえば政府の中には膨大な不稼働情報資産が眠っており、それを開放するだけで大きな市場が生まれることが期待できる (添付のアクセントリア資料参照)。レセプトオンライン情報も現在は高齢者医療費適正化のためにのみ活用が制限されている、医療向上などにも活用すべき。
- 収益率改善の一つの柱は「多重活用」による効率化。かつては異なるインフラを必要とした通信と放送もインターネットの共通基盤の上のりうる。そんな中、たとえば「光の道」を考える上でも、通信と放送とがバラバラなままで、双方でインフラ投資を行うことで、双方の投資効率が悪くなる。制度の壁も障害。遠隔医療範囲拡大、電子処方箋解禁 (遠隔医療とペアで必要)、教室 TV 会議システム (現在はセキュリティ管理がバラバラで使えない) 標準化など、お金をかけずにやれることは多くある。電子政府→ID 問題も同じ構造。

- デジタル資産有効活用を妨げる三つの壁の突破

- (i) 「(デジタル化がされておらず) 開示や共有ができない」→ デジタル化されていないことでアクセスできない情報をリストアップした上で、デジタル化してアクセス (公開) 可能にする。
- (ii) 「つながらない」→ つながらないことでアクセスできなかつたり、十分な活用ができなかつたりする情報をリストアップした上で、つないで活用可能にする。

- (iii) 「制度や活用能力が不十分で情報や知識の活用ができない」→ 制度がデジタル技術を想定していないために活用できない情報をリストアップした上で、制度整備によって活用可能とする。また、デジタル化した情報・知識を実際に活用できる人財を育成・活用する。
- 「重点点検専門調査会」で絞り込んだ 24 分野（資料 4 参照）
  - 200 件を超えるパブコメ、専門家からの意見、担当府省からの意見を聴取し、集約した
  - 直接的な効果の大きいものに加え、波及効果の大きいものを選定
- 経済効果の試算方法について
  - IT 化による無駄の削減
  - IT 化による新市場創造  
（参考）アクセンチュア様試算  
「公共インフラ関連行政書類の電子化効果」→ 年 5476 億円
- 具体的な論点いくつか
  - クラウドコンピューティング
    - ◇ センター整備に加えて、クラウド（情報）を活用するベンチャーなどの育成が重要  
例）「カーリル」という国内図書館検索サービス：「同様の図書館横断検索は、行政でも試みられています。通常のシステム開発だと、自治体レベルで数千万円、国レベルだと数十億円はかかると言われています。それを、まだ 20 代の若者が、クラウドサービスを駆使して、たった月数万円のコストで実現してしまいました。」（三菱総合研究所村上文洋氏）
  - ID 基盤
    - ◇ 疑いの余地ない最大の課題。どのようにするか検討も進んでおり、後は決断あるのみ
    - ◇ 官民連携が重要。官のシステムで民を活性化。民のシステムを官が積極活用
      - ✓ 民間の認証基盤の「ルート」を公的認証が提供するなど（紙で言えば住民票の提示のもとに作られる銀行印）。民の年齢認証や実在確認に活用
      - ✓ 民間 ID を公的部門で活用（METI のアイディアボックスは「オープン ID」を活用した例として注目に値する）
- 行動へ
  - 「直接的な経済的インパクト」と「制度的な波及効果」の二基準で優先テーマを絞り込む
  - 実現したいこと（たとえば行政コスト x x % 減）を具体的方法論が見えるテーマ（たとえば「地方税『税額通知書の電子的な送付』推進による企業の処理コストの〇〇%低減」）にブレークダウン（神は細部に宿るので、具体的な方法論がなければ無駄）して、政治家と専門家によって構成されるチームで「必要な制度改革」「予算措置」「効果測定」「軌道修正」を目標が実現するまで管理する